

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,135,102	3,326,765	14,958,903
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,559	21,552	463,977
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	64,938	48,053	283,397
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,532	97,755	401,840
純資産額 (千円)	15,292,041	15,397,574	15,704,055
総資産額 (千円)	30,957,737	33,376,550	33,820,203
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	18.67	13.82	81.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.9	44.6	45.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米国による政策運営への不安や、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,326百万円で前年同四半期比6.1%増となりましたが、従来、当社グループの売上は下期に集中する傾向があるため、通期売上予想に対する進捗は21.9%にとどまりました。一方、リース用資産減価償却費をはじめとする固定費は恒常的に発生するため、損益面につきましては、営業損失は28百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）、経常損失は21百万円（前年同四半期は経常損失43百万円）、特別利益に仙台配送センター移転のための土地取得に伴う補助金収入10百万円、特別損失に固定資産圧縮損など15百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、日本が売上高3,305百万円（前年同四半期比6.8%増）、中国が76百万円（前年同四半期比14.4%減、セグメント間取引消去後21百万円（前年同四半期比45.1%減））となりました。また、営業損失は日本が11百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）、中国が13百万円の営業損失（前年同四半期は2百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は16百万円の営業損失（前年同四半期は5百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より443百万円減少し、33,376百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少556百万円であります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より137百万円減少し、17,978百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少1,196百万円、電子記録債務の増加698百万円と短期借入金の増加583百万円であります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より306百万円減少し、15,397百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払208百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,457,100	34,571	
単元未満株式	普通株式 19,322		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,571	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	17,900		17,900	0.51
計		17,900		17,900	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,514	1,873,728
受取手形及び売掛金	¹ 12,571,079	¹ 12,014,920
電子記録債権	¹ 511,181	¹ 610,126
商品及び製品	133,638	121,595
仕掛品	49,278	116,659
原材料及び貯蔵品	338,820	315,140
短期貸付金	640,470	626,795
その他	437,542	417,527
貸倒引当金	50,152	49,209
流動資産合計	16,686,371	16,047,284
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	8,320,642	8,485,833
建物及び構築物（純額）	2,162,031	2,272,245
土地	5,114,304	² 5,217,470
リース資産（純額）	357,023	341,140
建設仮勘定	278,323	121,633
その他（純額）	236,287	228,043
有形固定資産合計	16,468,613	16,666,367
無形固定資産	220,166	213,113
投資その他の資産		
投資有価証券	163,871	165,095
繰延税金資産	108,999	108,309
退職給付に係る資産	-	3,450
その他	172,180	172,931
投資その他の資産合計	445,051	449,785
固定資産合計	17,133,831	17,329,266
資産合計	33,820,203	33,376,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,854,634	1 1,658,634
電子記録債務	1 1,360,062	1 2,058,603
短期借入金	4,184,987	4,768,324
リース債務	109,765	86,895
未払法人税等	149,690	41,356
前受リース収益	3,998,972	4,027,659
賞与引当金	246,052	169,879
役員賞与引当金	21,040	16,160
訴訟損失引当金	53,000	53,000
設備関係支払手形	1 120,009	1 129,880
その他	1 1,041,053	1 1,324,257
流動負債合計	14,139,267	14,334,650
固定負債		
長期借入金	3,428,106	3,151,889
リース債務	75,810	72,138
繰延税金負債	45,173	46,549
役員退職慰労引当金	90,800	94,025
退職給付に係る負債	26,637	-
その他	310,352	279,723
固定負債合計	3,976,880	3,644,326
負債合計	18,116,147	17,978,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,664,939
利益剰余金	1,209,500	952,863
自己株式	33,337	33,479
株主資本合計	14,873,771	14,616,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,526	47,276
為替換算調整勘定	229,413	188,601
退職給付に係る調整累計額	54,120	46,923
その他の包括利益累計額合計	330,060	282,801
非支配株主持分	500,223	497,779
純資産合計	15,704,055	15,397,574
負債純資産合計	33,820,203	33,376,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,135,102	3,326,765
売上原価	2,623,029	2,796,285
売上総利益	512,072	530,480
販売費及び一般管理費	557,430	558,591
営業損失()	45,357	28,110
営業外収益		
受取利息	9,083	10,498
スクラップ売却益	3,650	2,278
為替差益	904	4,406
その他	4,837	6,571
営業外収益合計	18,476	23,755
営業外費用		
支払利息	12,617	10,934
支払手数料	3,502	4,114
その他	557	2,148
営業外費用合計	16,678	17,197
経常損失()	43,559	21,552
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	-	4,925
固定資産売却損	27	294
固定資産圧縮損	-	10,000
特別損失合計	27	15,220
税金等調整前四半期純損失()	43,586	26,773
法人税、住民税及び事業税	17,063	16,769
法人税等調整額	1,874	1,757
法人税等合計	18,938	18,527
四半期純損失()	62,525	45,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,413	2,752
親会社株主に帰属する四半期純損失()	64,938	48,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	62,525	45,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,559	737
為替換算調整勘定	56,251	45,994
退職給付に係る調整額	2,314	7,197
その他の包括利益合計	54,007	52,455
四半期包括利益	116,532	97,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,619	95,312
非支配株主に係る四半期包括利益	3,912	2,443

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	44,137千円	34,525千円
電子記録債権	12,866千円	8,677千円
支払手形	218,788千円	224,504千円
設備関係支払手形	3,033千円	43,762千円
電子記録債務	215,589千円	209,696千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	39,933千円	19,866千円

2 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
土地	千円	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	357,551千円	361,846千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,874	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年10月1日以前であるため、平成29年10月1日付株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,583	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,095,652	39,449	3,135,102		3,135,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	49,458	49,528	49,528	
計	3,095,722	88,907	3,184,630	49,528	3,135,102
セグメント損失()	39,993	2,981	42,974	2,382	45,357

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,305,123	21,642	3,326,765		3,326,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	54,496	54,534	54,534	
計	3,305,161	76,139	3,381,300	54,534	3,326,765
セグメント損失()	11,486	13,564	25,051	3,059	28,110

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.67	13.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	64,938	48,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	64,938	48,053
普通株式の期中平均株式数(株)	3,477,395	3,476,346

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

東海リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。